

Lighting the way to a brighter society

情報種別: 社外秘

会 住 名:NITテータ経呂伽 情起所有者・ブランド推進部

諸外国における各種決済手段に関する調査調査報告書 概要資料

2024年12月

株式会社NTTデータ経営研究所

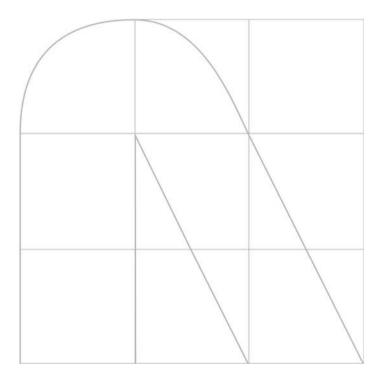
目次

1. 調査概要

- ① 背景・目的
- ② 実施概要

2. 調査結果

- ① 各種決済手段の機能や役割
- ② 民間決済事業者の動向の調査
- ③ ステークホルダー (利用者・店舗) ごとの利用動向
- ④ 各種決済手段の選好と各種決済手段が抱える課題の分析



①背景·目的

背景

- 経済・社会のデジタル化とキャッシュレス決済の普及が進む中、諸外国においてCBDC(中央銀行デジタル通貨:Central Bank Digital Currency) の検討が本格化している。主要国・地域は、これまで明確な発行判断を行っていないものの、それぞれが調査・検討を進めている。
- 日本では、政府・日本銀行が「経済財政運営と改革の基本方針2023」(2023年6月16日 閣議決定)において、有識者の議論の取りまとめ等を踏まえ、制度設計の大枠の整理、つまりCBDCの主要論点に関する基本的な考え方や選択肢等を明らかにすることとされた。
- これに基づき、財務省の有識者会議において、2023年12月に「取りまとめ」が行われ、2024年1月に関係府省庁・日本銀行連絡会議が設置され、2024年4月には「中間整理」が行われた。
- 「中間整理」では、主要論点の1つとして「CBDCと他の決済手段の役割分担」が挙げられており、そこでは、仮にCBDCを導入する場合においても、現金のほか、銀行預金、電子マネーやQRコード決済といった各種の決済手段がその機能や役割を適切に発揮し共存することを通じて、利用者の選択肢の確保や利便性の向上が実現するとともに、決済システム全体としての安定性・効率性の確保も図られることが重要であるとされている。
- また、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(2024年6月21日 閣議決定)では、「(略)・・・諸外国の動向等も踏まえ、中間整理に基づき検討を深め・・・(略)」とされており、「CBDCと他の決済手段の役割分担」を検討するに当たり、諸外国の状況を参考にすることが重要であるとされている。

目的

- 本調査は、日本及び諸外国(米国・英国・ドイツ・フランス)における決済環境の現状・課題等について、①各種決済手段の特徴や普及割合、法的枠組み、②主要な民間事業者が提供するサービスや事業者の収益モデル、③ステークホルダー毎の利用動向等を調査・分析したものである。
- 国民生活・経済取引のあり方や決済を取り巻く環境・課題は、国・地域毎に多種多様である中、本調査によって、日本における CBDCの検討を進めるにあたっての一助となることを目的として実施したものである。

②実施概要 (1)調査対象

調査対象国5カ国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス)における決済手段の9種別を調査対象として調査を実施した。

国						
調査対象国						
日本						
米国						
英国						
ドイツ						
フランス						

		各種決済手段の種別
No.	種別	本調査上の定義・説明
1	電子マネー	✓ 利用前にチャージを行うプリペイド方式の電子的な決済手段である。例として、Suica等の交通系電子マネーや、WAONやnanaco等の小売流通系電子マネー等が挙げられる。
2	QRコード決済 (スマホ決済)	✓ スマートフォンを利用した決済手段であり、QRコードやバーコードの利用(読み取るまたは提示する等)、スマートフォン自体の利用(店舗の端末にかざ す等)によって支払いをすることができる。例として、PayPay、楽天ペイ、d払い、Apple Pay、PayPal、Google Pay等が挙げられる。
3	現金	✓ 円、ドル、ユーロ等の各国の法定通貨(紙幣や貨幣)。
4	銀行振込 /口座振替	✓ 銀行口座を利用した決済手段であり、銀行振込は国内のECサイトや通信販売等での支払いや送金に利用され、口座振替は税金や、公共料金・クレジットカード等の各種利用代金等の支払いに利用される。
5	デビットカード	✓ 商品やサービスの支払いの際に、カードの利用と同時に登録された銀行口座から利用金額が即時に引き落とされる決済手段である。
6	クレジット カード	✓ 商品やサービスの支払い際に、カードを提示することによって、利用者の信用に基づいた後払いができる決済手段である。
7	BNPL (Buy Now Pay Later)	 ✓ BNPLは商品やサービスの支払い際に、BNPLサービス提供者が代金を立替、利用者は原則手数料を負担することなく、後日、BNPL事業者に代金を支払うことが可能である後払いの決済手段である。 ✓ BNPLはクレジットカード決済と同様に事業者が利用者の与信審査を行う場合が多いが、BNPLとクレジットカード決済の与信審査の違いは、BNPLは過去の取引履歴を主として審査対象とする場合が多い一方で、クレジットカードは利用者の収入などを主として審査対象とする場合が多いことである。 ✓ 例として、ネットプロテクションズのNP後払い、モバイル通信事業者によるキャリア決済等が挙げられる。
8	暗号資産 (ビットコイン 等)	 ✓ 暗号資産はブロックチェーン等の技術を活用したインターネット上でやりとりできる財産的価値であり、代金の支払い等への利用や法定通貨との交換や、電子的な記録、移転ができる。なお、暗号資産は、国家やその中央銀行によって発行された法定通貨ではなく、法定通貨を裏付け資産としていないという性質を持つ。 ✓ 裏付け資産が無いため、価格が大きく変動する可能性がある点は他の決済手段と比較して特徴的な性質である。 ✓ 例として、ビットコインやイーサリアムが挙げられる。
9	ステーブル	✓ 暗号資産とは異なり、法定通貨や金等の裏付け資産を担保に発行し、価格が大きく変動しないよう設計された電子決済手段である。

✓ 例として、日本円に価値を裏付けられたJPYCや、米ドルに価値を裏付けられたUSDT、USDC等が挙げられる。

②実施概要 (2)調査観点

前頁に記載した調査対象国・対象決済手段の種別に対して、以下の4つの観点から調査・分析を実施した。

調査観点

①各種決済手段の機能や役割

②民間決済事業者の動向の調査

③ステークホルダー(利用者・店舗)ごとの利用動向

④各種決済手段の選好と 各種決済手段が抱える課題の分析

調査概要

調査対象国における各種決済手段について、下記3項目の調査を実施した。

- ✓ 各種決済手段の特徴・仕様
- ✓ 決済総額全体に占める各種決済手段の普及・利用割合
- ✓ 各種決済手段の法的枠組み、利用者保護法令

調査対象国における各種決済手段について、下記3項目の調査を実施した。

- ✓ 各種決済手段の業界構造(使用割合・シェア、収益構造)
- ✓ 決済環境の状況(制度上の中銀当座預金の開設可否及びその実態、異なる決済手段・事業者間での相互 運用性の実態、主要な決済インフラ)
- ✓ 具体例(主要な事業者のサービス内容、事業戦略、利便性向上サービス事例)

調査対象国における民間決済手段について、①個人間送金、②店舗、③ECサイトの3種類の決済シーンにおける利用動向を調査した。

上記①~③の調査を踏まえ、調査対象国における民間決済手段の選好の差及びその理由に加え、決済手段の利用拡大に向けた課題の2つの観点で分析を実施した。

②実施概要 (3)調査方法

公知文献調査、ヒアリング調査、SNS分析によって、調査を実施した。

公知文制・同国、Cグリング・調査、SNS分析により
調査方法
公知文献調査
ヒアリング調査

SNS分析

目的·実施内容

前頁の調査観点①~③の調査のため、各国の中央銀行や金融規制当局等の政府機関の公表情報(法令やガイドライン等を含む)や、BIS(国際決済銀行)等の国際的な公的機関の公表情報、民間決済事業者や民間調査事業者の公表情報等を対象として公知文献調査を実施した。

前頁の調査観点①~③の調査を踏まえて明らかになった、民間決済手段の選好の差及びその原因、決済手段の利用拡大に向けた課題について、公知文献調査結果を踏まえた分析結果の検証のための裏付け情報や、公知文献調査では収集出来なかった情報の収集を目的に、有識者に対してヒアリング調査を実施した。なお、ヒアリング調査は、日本を除く、米国、英国、ドイツ、フランスの4か国を対象とした。

各種決済手段が各国の消費者からどのような印象を持たれているか、また、どのような不満があるかなどの実態を一般的な公知情報から把握することは困難である一方、X(旧Twitter)に代表されるSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)では、消費者が体験した出来事やその感想などが日々大量に投稿されている。そこで、本調査においては、SNSに投稿された個人の投稿内容や投稿件数等から、SNS上での各種決済手段がどれだけ言及されているのか、また、各国における各種決済手段・決済サービスの消費者からの評価・印象を類推できるような傾向を読み取ることができるか検証すべく調査を実施した。なお、SNS分析は、日本、米国、英国、ドイツ、フランスの5カ国を対象とした。

①各種決済手段の機能や役割 (1) 各種決済手段の特徴・仕様(日本)

大項目	小項目	電子マネー	QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/ 口座振替	デビットカード	クレジットカード	BNPL	暗号資産	ステーブルコイン
調査対象事業者 ※	€1	JR東日本	PayPay	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行 (J-Debit)	楽天カード	ネットプロテクションズ	BitFlyer	JPYC
決済媒体		ICカードスマートフォン(モバイル Suica)	・スマートフォン	ICカード (キャッシュカード)スマートフォン通帳	・ ICカード (デビットカード)	ICカード (クレジットカード)スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン
	主な取引方法 (決済時の利用方法)	 ICカードは、店舗のリーダーにかざす スマートフォン(モバイル Suica)はNFC対応のスマートフォンを店舗のリーダーにかざす。ECサイトでは、決済方法として「モバイルSuica」を選択 	 バーコードの提示や、店舗が提示したQRコードの読み取り ECサイトでは、決済方法として「PayPay」を選択 	ICカードおよび通帳は、銀行窓口やATMから支払先の銀行口座や金額を指定する スマートフォンは、インターネットパンキング等から支払先の銀行口座や金額を指定する	• 店舗のリーダーに ICカードをかざす/差し込む	 ICカードは、 店舗のリーダーにかざす/ 差し込む スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトに カード番号、有効期限、 名素人、セキュリティコー ド等の情報を入力する 	 ECサイトで決済方法として「NP後払い」または「atone」を選択し、決済を行う 店舗ではスマートフォンアプリによるQRコードの読み取り 	・店舗やECサイトが提示したQRコードの読み取り	 デジタルウォレット アプリから、送信先(店舗やECサイト)のウォレットアドレスと金額を入力して決済を実行
	利用可能場所 ・ 店舗/ECサイトでの利用可否 ・ 国内外での利用可否	国内店舗ECサイト	国内店舗ECサイト	・ECサイト	・国内店舗	国内外店舗ECサイト	国内店舗ECサイト	国内店舗ECサイト	国内店舗ECサイト
	決済のタイミング (前払/即時払/後払)	• 前払い	・ 前払い ・ 後払い	・即時払い	・即時払い	後払い	• 後払い	・即時払い	・即時払い
決済のタイミング・支払い方法	入金等の支払い方法	クレジットカード現金JREポイントQRコード決済	銀行振込/口座振替クレジットカード現金	銀行振込現金	• 口座振替	• 口座振替	銀行振込現金	銀行振込現金	銀行振込現金
4	保有上限金額	20,000円	過去24時間:100万円 過去30日間:200万円	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし
	決済上限金額	20,000円 (一回あたり)	過去24時間:100万円 過去30日間:200万円	・銀行振込 ICカード:200万円/日 スマートフォン:1,000万円/日 ・口座振替 ICカード:200万円/日 スマートフォン:1億円/日	銀行口座預金残高、または 予め設定した限度額	利用者の与信限度額	・NP後払い:加盟店が設定した金額(加盟店は各自の基準に沿って、上限金額を設定可能)・atone:5万円	加盟店が設定した金額 (加盟店は各自の基準に 沿って、上限金額を設定 可能) ※例えば、加盟店の一つで ある、ビックカメラでは10万 円とされている	決済上限なし
オフライン決済の可否	×2	可能	可能	不可	不可	不可	不可	不可	不可
医 如	発行・登録時の身元確認		あり あり	あり あり		あり あり	あり あり	あり あり	あり あり

^{※1:}本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向く使用割合・シェア>」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

^{※2:}本報告書ではオフライン決済の定義を「店舗等の受取側の端末がオンラインで、利用者等の支払側の決済媒体(ICカードを除く)のみがオフライン(インターネットに接続していない状況)の際に決済できること」とした。

①各種決済手段の機能や役割 (1) 各種決済手段の特徴・仕様 (米国)

大項目	小項目	電子マネー	QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/ 口座振替	デビットカード	クレジットカード	BNPL	暗号資産	ステーブルコイン
調査対象事業者	*1	PayPal	Apple Pay	Bank of America	Wells Fargo	JPMorgan Chase	PayPal	CoinbaseGlobal,Inc.	CoinbaseGlobal,Inc.
決済媒体		・スマートフォン	・スマートフォン	・ ICカード (キャッシュカード) ・ スマートフォン ・ 通帳	・ ICカード (デビットカード) ・ スマートフォン	・ ICカード (クレジットカード) ・ スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン
利用方法	主な取引方法 (決済時の利用方法)	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方 法として「PayPal」を選択 	・スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ・ECサイトでは、決済方 法として「Apple Pay」を 選択	・ ICカードおよび通帳は、銀行窓口やATMから支払先の銀行口座や金額を指定する。 ・ スマートフォンは、インターネットバンキング等から支払先の銀行口座や金額を指定する	 ICカードは、店舗のリーダーにかざす/差し込む スマートフォンを店舗のリーダーにかざす ECサイトにカード番号、有効期限、名義人、セキュリティコード等の情報を入力する 	 ICカードは、店舗のリーダーにかざす/差し込む スマートフォンを店舗のリーダーにかざす ECサイトにカード番号、有効期限、名義人、セキュリティコード等の情報を入力する 	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方法 として「PayPal」を選択 	スマートフォンアブリ から出金したい暗号資産 と利用するネットワークを 指定して決済を実行	 スマートフォンアプリ から出金したいステーブル コインと利用するネット ワークを指定して決済を 実行
	利用可能場所 ・店舗/ECサイトでの利用可否 ・国内外での利用可否	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	・ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト
	決済のタイミング (前払/即時払/後払)	・前払い	前払い即時払い後払い	・即時払い	・即時払い	• 後払い	• 後払い	・即時払い	・即時払い
決済のタイミング ・支払い方法	入金等の支払い方法	銀行振込デビットカード	・ プリペイドカード ・ デビットカード ・ クレジットカード	銀行振込現金	• 口座振替	・ 口座振替 ・ 小切手 ・ 郵便為替	銀行振込デビットカード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード
	保有上限金額	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし
保有·決済上限 金額	決済上限金額	6万 \$ (一回あたり)	決済上限なし (一回あたりの決済金額が 50 \$ を超える場合、 署名が必要となる 場合あり)	999万 \$ (1日あたり)	銀行口座預金残高	利用者の与信限度額	1,500\$	10万\$	10万\$
オフライン決済の可る	杏 ※2	不可	可能	不可	不可	不可	不可	不可	不可
匿名性の有無	発行・登録時の身元確認 使用時の当人認証	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり

^{※1:}本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向<使用割合・シェア>」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

^{※2:}本報告書ではオフライン決済の定義を「店舗等の受取側の端末がオンラインで、利用者等の支払側の決済媒体(ICカードを除く)のみがオフライン(インターネットに接続していない状況)の際に決済できること」とした。

①各種決済手段の機能や役割 (1) 各種決済手段の特徴・仕様(英国)

大項目	小項目	電子マネー	QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/ 口座振替	デビットカード	クレジットカード	BNPL	暗号資産	ステーブルコイン
調査対象事業者	% 1	PayPal	Apple Pay	Barclays	Barclays	Barclays	PayPal	Binance	Binance
決済媒体		・スマートフォン	・スマートフォン	・ ICカード (キャッシュカード) ・ スマートフォン ・ 通帳	• ICカード(デビットカード) • スマートフォン	・ ICカード(クレジットカード) ・ スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン
利用方法	主な取引方法 (決済時の利用方法)	・店舗が提示した QRコードの読み取り ・ECサイトでは、決済方 法として「PayPal」を選 択	 スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトでは、決済方 法として「Apple Pay」を 選択 	ICカードおよび通帳は、銀行窓口や郵便局、キオスク端末から支払先の銀行口座や金額を指定する スマートフォンは、インターネットバンキング等から支払先の銀行口座や金額を指定する	 ICカードは、店舗のリーダーにかざす/差し込む スマートフォンを店舗のリーダーにかざす ECサイトにカード番号、有効期限、名義人、セキュリティコード等の情報を入力する 	 ICカードは、店舗のリーダーにかざす/差し込む スマートフォンを店舗のリーダーにかざす ECサイトにカード番号、有効期限、名義人、セキュリティコード等の情報を入力する 	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方法 として「PayPal」を選択 	 スマートフォンアプリ から出金したい暗号資産 と利用するネットワークを 指定して決済を実行 	 スマートフォンアプリ から出金したいステーブル コインと利用するネット ワークを指定して決済を 実行
	利用可能場所 ・店舗/ECサイトでの利用可否 ・国内外での利用可否	国内外店舗ECサイト	 国内外店舗 ECサイト	• ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	 国内外店舗 ECサイト	国内外店舗ECサイト
	決済のタイミング (前払/即時払/後払)	• 前払い	前払い即時払い後払い	・即時払い	・ 即時払い	• 後払い	• 後払い	・ 即時払い	・即時払い
決済のタイミング ・支払い方法	入金等の支払い方法	銀行振込デビットカード	・ プリペイドカード ・ デビットカード ・ クレジットカード	銀行振込現金	・口座振替	・口座振替	銀行振込デビットカード	・銀行振込 ・ クレジットカード ・ デビットカード ・ QRコード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード
	保有上限金額	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし
保有·決済上限 金額	決済上限金額	6万 \$ (一回あたり)	決済上限なし (一回あたりの決済金額が 100£を超える場合、 利用出来ない場合あり)	5万£~10万£/日(当 座預金口座の種類に応じ て変動)	100£ (非接触型決済、 一回あたり) 決済上限なし (接触型決済)	利用者の与信限度額	2,000₤	Binance VIPレベルに 応じて、800万USDT〜 9,600万USDT	Binance VIPレベルに 応じて、800万USDT〜 9,600万USDT
オフライン決済の可	否 ※2	不可	可能	不可	不可	不可	不可	不可	不可
匿名性の有無	発行・登録時の身元確認	あり	あり	あり	あり	あり	あり		あり
医石性の 付無	使用時の当人認証	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

^{※1:}本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向く使用割合・シェア>」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

^{※2:}本報告書ではオフライン決済の定義を「店舗等の受取側の端末がオンラインで、利用者等の支払側の決済媒体(ICカードを除く)のみがオフライン(インターネットに接続していない状況)の際に決済できること」とした。

①各種決済手段の機能や役割 (1) 各種決済手段の特徴・仕様 (ドイツ)

大項目	小項目	電子マネー	QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/ 口座振替	デビットカード	クレジットカード	BNPL	暗号資産	ステーブルコイン
調査対象事業者	*1	PayPal	PayPal	Sparkasse	Sparkasse	Sparkasse	PayPal	CoinbaseGlobal,Inc.	CoinbaseGlobal,Inc.
決済媒体		・スマートフォン	・スマートフォン	・ ICカード (キャッシュカード) ・ スマートフォン ・ 通帳	・ ICカード (デビットカード) ・ スマートフォン	・ ICカード (クレジットカード) ・ スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン
利用方法	主な取引方法 (決済時の利用方法)	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方 法として「PayPal」を選択 	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方 法として「PayPal」を選択 	・ICカードおよび通帳は、銀行窓口やATMから支 払先の銀行口座や金額 を指定する ・スマートフォンは、 インターネットバンキング 等から支払先の 銀行口座や金額を指定 する	ICカードは、 店舗のリーダーに かざす/差し込む スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトに カード番号、有効期限、 名義人、セキュリティコー ド等の情報を入力する	 ICカードは、 店舗のリーダーに かざす/差し込む スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトに カード番号、有効期限、 名義人、セキュリティコー ド等の情報を入力する 	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方法 として「PayPal」を選択 	スマートフォンアプリ から出金したい暗号資産 と利用するネットワークを 指定して決済を実行	スマートフォンアプリ から出金したいステーブル コインと利用するネット ワークを指定して決済を 実行
	利用可能場所 ・店舗/ECサイトでの利用可否 ・国内外での利用可否	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	・ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト
	決済のタイミング (前払/即時払/後払)	・前払い	・即時払い・後払い	・即時払い	・即時払い	• 後払い	• 後払い	・即時払い	・即時払い
決済のタイミング ・支払い方法	入金等の支払い方法	銀行振込デビットカード	・ 口座振替・ デビットカード・ クレジットカード	銀行振込現金	・口座振替	• 口座振替	銀行振込デビットカード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード
	保有上限金額	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし
保有·決済上限 金額	决済上限金額	6万 \$ (一回あたり)	6万 \$ (一回あたり)	1万€ (1日あたり)	50€ (非接触型決済、 一回あたり) 決済上限なし (接触型決済)	利用者の与信限度額	2,000€ (30日後払いプラン利用 時) 5,000€ (分割払いプラン利用時)	10万\$	10万\$
オフライン決済の可否	否 ※2	不可	不可	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	発行・登録時の身元確認	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
	使用時の当人認証	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

^{※1:}本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向く使用割合・シェア>」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

^{※2:}本報告書ではオフライン決済の定義を「店舗等の受取側の端末がオンラインで、利用者等の支払側の決済媒体(ICカードを除く)のみがオフライン(インターネットに接続していない状況)の際に決済できること」とした。

①各種決済手段の機能や役割 (1) 各種決済手段の特徴・仕様(フランス)

				AD / D I D A						
大項目	小項目	電子マネー	QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/ 口座振替	デビットカード	クレジットカード	BNPL	暗号資産	ステーブルコイン	
調査対象事業者	*1	PayPal	Apple Pay	Crédit Agricole	Crédit Agricole	Crédit Agricole	PayPal	Binance	Binance	
決済媒体		・スマートフォン	・スマートフォン	ICカード (キャッシュカード)スマートフォン通帳	• ICカード (デビットカード) • スマートフォン	・ ICカード (クレジットカード) ・ スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	・スマートフォン	
利用方法	主な取引方法 (決済時の利用方法)	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方 法として「PayPal」を選 択 	 スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトでは、決済方 法として「Apple Pay」を 選択 	・ICカードおよび通帳は、銀行窓口やATMから支 払先の銀行口座や金額 を指定する ・スマートフォンは、 インターネットバンキング 等から支払先の 電話番号や金額を指定 する	 ICカードは、 店舗のリーダーに かざす/差し込む スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトに カード番号、有効期限、 名義人、セキュリティコー ド等の情報を入力する 	ICカードは、 店舗のリーダーに かざす/差し込む スマートフォンを店舗の リーダーにかざす ECサイトに カード番号、有効期限、 名義人、セキュリティコー ド等の情報を入力する	 店舗が提示した QRコードの読み取り ECサイトでは、決済方法 として「PayPal」を選択 	スマートフォンアプリ から出金したい暗号資産 と利用するネットワークを 指定して決済を実行	スマートフォンアプリ から出金したいステーブル コインと利用するネット ワークを指定して決済を 実行	
	利用可能場所 ・店舗/ECサイトでの利用可否 ・国内外での利用可否	国内外店舗ECサイト	・国内外店舗・ECサイト	• ECサイト	国内外店舗ECサイト	・ 国内外店舗・ ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	国内外店舗ECサイト	
	決済のタイミング (前払/即時払/後払)	・前払い	前払い即時払い後払い	・即時払い	・即時払い	• 後払い	・後払い	・即時払い	・即時払い	
決済のタイミング ・支払い方法	入金等の支払い方法	銀行振込デビットカード	・ ブリペイドカード ・ デビットカード ・ クレジットカード	銀行振込現金	• 口座振替	• 口座振替	銀行振込デビットカード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード	・銀行振込 ・クレジットカード ・デビットカード ・QRコード	
	保有上限金額	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	保有上限なし	
保有·決済上限 金額	決済上限金額	6万 \$ (一回あたり)	決済上限なし (一回あたりの決済金額が 50€を超える場合、 利用出来ない場合あり)	500€ (個人間のSEPA送金、 一回あたり)	・非接触決済:50€程度 (一回あたり) ・接触型決済:2,600€ま たは6,000€程度	利用者の与信限度額	2,000€	Binance VIPレベルに 応じて、800万USDT〜 9,600万USDT	Binance VIPレベルに 応じて、800万USDT〜 9,600万USDT	
オフライン決済の可さ	<u> </u>	不可	可能	不可	不可	不可	不可	不可	不可	
	発行・登録時の身元確認	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	
色石性の有無	使用時の当人認証	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	

^{※1:}本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向く使用割合・シェア>」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

^{※2:}本報告書ではオフライン決済の定義を「店舗等の受取側の端末がオンラインで、利用者等の支払側の決済媒体(ICカードを除く)のみがオフライン(インターネットに接続していない状況)の際に決済できること」とした。

①各種決済手段の機能や役割 (2)決済総額全体に占める各種決済手段の普及・利用割合

決済総額全体に占めるキャッシュレス決済比率が最も高い国は、英国であり、その後に米国、フランス、日本、ドイツが続いている。 英国やドイツ、フランスで決済比率が高い決済手段はデビットカードであるが、日本と米国で決済比率が高い決済手段はクレジットカードである。

決済手段	日本※1	米国※2	英国※2	ドイツ※ 2	フランス※2	
電子マネー	2.0%	NA NA		0.0%※5	0.1%	
QRコード決済(スマホ決済)	3.4%	1.8%	NA	0.0707.0	0.170	
デビットカード	1.1%	27.1%	49.6%	17.6%	37.0%	
クレジットカード	32.8%	27.5%	13.0%	0.4%	0.7%	
BNPL	NA	NA	NA	NA	NA	
暗号資産	NA	NA	NA	NA	NA	
ステーブルコイン	NA	NA	NA	NA	NA	
その他(チャージカー・※4)	NA	NA	1.6%	5.9%	13.5%	
分母(民間最終消費支出)	2023年:322.4兆円	2022年:17.5兆ドル	2022年:1.91兆ドル	2022年:2.08兆ドル	2022年:1.14兆ドル	

^{※1:}表中の数値は、経済産業省ニュースリリース(2024年3月29日)「2023年のキャッシュレス決済比率を算出しました」に基づく。各種決済手段の決済比率は当該リリースを基に、NTTデータ経営研究所が算出した。

^{※2:}表中の数値は、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ」より引用。また、各種決済手段の個別の決済比率はBIS「Redbook」の「Value of cashless payments and withdrawal/deposit transactions」を基に、NTTデータ経営研究所が算出した。

^{※3:}BNPL、暗号資産、ステーブルコインの決済総額は、公知文献調査、ヒアリング調査を通じても収集することはできなかった。

^{※4:}分割払いの機能がない(1回払いのみ)のクレジットカード(BISの統計では"card with a delayed debit"と記載)。

^{※5:}小数点第2位以下で切り捨てる端数処理によるため、0.0%となる (2022年の決済額は約4.8億ユーロ (≒約5億ドル(1ユーロ=1.05ドルとして計算))であった) 。

①各種決済手段の機能や役割 (3) 各種決済手段の法的枠組み

決済手段毎に規制する日本とは異なり、諸外国では、QRコード決済や銀行振込/口座振替、デビットカード等の複数の決済手段を「送金サービス」や「決済サービス」として一括りにし、横断的に規制している。

神冷工師		決済手段を規制する主な法令※1							
決済手段		日本	米国	英国	ドイツ	フランス			
電子マネー	-	資金決済法	各州の送金業者法	電子マネー規則	決済サービス監督法	通貨金融法典			
QRコード決 (スマホ決済		資金決済法	各州の送金業者法	 決済サービス規則 	 決済サ−ビス監督法 	通貨金融法典			
現金	貨幣	通貨の単位及び貨幣の発行 等に関する法律	合衆国憲法	硬貨法	貨幣法	通貨金融法典			
-76.112	紙幣	日本銀行法	合衆国憲法	通貨銀行券法	ドイツ連邦銀行法	通貨金融法典			
銀行振込/口座		銀行法	銀行法	決済サービス規則	決済サービス監督法	通貨金融法典			
デビットカー	ド	銀行法	銀行法	決済サービス規則	決済サービス監督法	通貨金融法典			
クレジットカー	-ド	割賦販売法	銀行法及び貸付真実法	決済サービス規則	決済サービス監督法	通貨金融法典			
BNPL		割賦販売法※2	銀行法及び貸付真実法	— (法整備予定)	決済サービス監督法(欧州 改正消費者信用指令に基づ 〈法整備を予定)	通貨金融法典 (欧州改正消費者信用指 令に基づく法整備を予定)			
暗号資産		資金決済法	各州の送金業者法又は、 各州の暗号資産規制	マネー・ローンダリング、テロ資 金供与および資金移動規則 2017(金融サービス市場法 を改正予定)	第4次EUマネーローンダリング 対策指令に関する改正法 (2024年12月以降は欧州 暗号資産市場規制も適用さ れる予定)	通貨金融法典 (2024年12月以降は欧州 暗号資産市場規制も適用さ れる予定)			
ステーブルコィ		資金決済法	各州の送金業者法又は、各州の暗号資産規制	マネー・ローンダリング、テロ資金供与および資金移動規則 2017(「金融サービス市場法」・「決済サービス規則)を 改正予定)	欧州暗号資産市場規制※3	欧州暗号資産市場規制※3			

^{※1:}各種決済手段の発行・流通等を規制する主な法令を記載。当該法令が確認できなかった場合は、マネーローンダリング防止のための法令等を調査した。

^{※2:}割賦販売法上のカード等を利用することがない2か月以上の信用供与である「個別信用購入あっせん業」に該当する場合のみ、割賦販売法の規制対象となる。

^{※3:}欧州暗号資産市場規制は、欧州データ保護規則(GDPR)等と同様、規則(Regulation)であるため、加盟国に直接適用される(採択されると加盟国内の批准手続を経ずに、そのまま国内法体系の一部となる)。

②民間決済事業者の動向の調査 (1)各種決済手段の収益構造(加盟店への手数料)

諸外国と比較し、日本の電子マネーとBNPLは、諸外国よりも手数料の上限値が高い。また、クレジットカードの手数料も、下限が2.95%となっており、英国・ドイツ・フランスの手数料の上限値よりも高い。

24125	エル	諸外国の決済手段 による加盟店への決済手数料の比較※1							
<i>i</i> 大消	手段	日本	米国	英国	ドイツ	フランス			
電子マネー		3~4%	3.49%	2.90%	2.99%	2.90%			
	調査事業者	JR東日本	PayPal	PayPal	PayPal	PayPal			
QRコード決済	(スマホ決済)	1.6~2.8%	無料	無料	0.9%	無料			
	調査事業者	PayPay	Apple Pay	Apple Pay	PayPal	Apple Pay			
口座振替		110円/件	無料	0.20~54GPB/件	NA(有料)	0.46~0.56EUR/件			
	調査事業者	三菱UFJ銀行	Wells Fargo	Barclays	Sparkasse	Crédit Agricole			
デビットカード		NA(数%)	2.2~3.4%	0.75~1.25%	0.25~1.9%	1.2~1.75%			
	調査事業者	三菱UFJ銀行	Wells Fargo	Barclays	Sparkasse	Crédit Agricole			
クレジットカード		下限:2.95%	2.6~3.5%	1.50~2.50%	0.25~1.9%	1.2~1.75%			
	調査事業者	楽天カード	JPMorgan Chase	Barclays	Sparkasse	Crédit Agricole			
BNPL		2.9~5%	3.49%	2.90%	2.99%	2.90%			
	調査事業者	ネットプロテクションズ	PayPal	PayPal	PayPal	PayPal			
暗号資産		1%	1%	無料~1 USDT/件※2	1%	無料~1 USDT/件※2			
	調査事業者	BitFlyer	CoinbaseGlobal,Inc.	Binance	CoinbaseGlobal,Inc.	Binance			
ステーブルコイン		1%	1%	無料~1USDT/件※2	1%	無料~1 USDT/件※2			
	調査事業者	JPYC	CoinbaseGlobal,Inc.	Binance	CoinbaseGlobal,Inc.	Binance			

※1:本調査では、「2.3 民間決済事業者の動向 <使用割合・シェア> 」の調査結果に基づき、代表的な事業者を調査対象として選定した。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する手数料ではない場合があることに留意が必要である。
※2:USDTは、Tether Limited社が発行する1USDT=1米ドルと、米ドルに連動するように設計されたステーブルコイン。

②民間決済事業者の動向の調査 (2)決済環境の状況(制度上の中銀当座預金の開設可否及び実態)

制度上、金融機関以外の民間事業者による中銀当座預金の開設が明確に規定されている国は、日本と米国を除く、英国、ドイツ、フランスの3か国である。

項目	日本	米国	英国	ドイツ	フランス
制度上の中銀当座預金 の開設可否	日本銀行の当座預金口 座を開設できる事機関 下のとおり金融機関できる事機関いてある。 資金決済の主要のとはが中できる。 資金は銀行できる。 資金は銀行できる。 で資金、銀行で店、中央、銀行で店、中央、銀行で店、中央、銀行で店、中央、銀行で店、中央、銀行で店、中央、銀行の主要が、金融では、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	連邦準備銀行(FRB: Federal Reserve Board)口座を開設できる事業者は、以下のとおり金融機関である。 ✓ FRB加盟銀行 ✓ 預金取扱機関の定義を満たす事業体	イングランド銀行(BoE: Bank of England)の決済口座を開設できる事業者は以下のとおり、銀認可から、銀に加え、認可から、銀門ではできる。 **** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	ドイツ連邦銀行の当座預金口座を開設できる事業者は、信用機関と連邦政府等の公的機関に加え、国内外の自然人・法人も口座開設が可能である。	フランス銀行の当座預金口座を開設できる事業者は等のとおり、信用機関等のとおり、信用機関で決定を開設できる。 (
実態	金融機関を除く民間事業 者事業者が、当座預金を 開設していることは確認で きない。	金融機関を除く民間事業 者は、FRBの当座預金を 開設できない。	WiseやSquare等の民間 決済事業者は、BoEの決 済口座を開設している可 能性がある。※1	ドイツ連邦銀行と取引が可能な事業者として、決済機関が例示されている。※1	_

※1:日本銀行の様に、中銀当座預金口座の開設者の一覧等の情報が公表されているわけではないが、各国のその他公表資料から、民間決済事業者の開設が推察される。

②民間決済事業者の動向の調査 (2)決済環境の状況(異なる決済手段・事業者間での相互運用性の実態)

日本では銀行振込とQRコード決済や、銀行振込と暗号資産間に相互運用性が確認できた。諸外国では、電子マネーと銀行振込や、暗号 資産とステーブルコイン間等に相互運用性が確認できた。また、異なる事業者間での相互運用性は、各国に共通して、銀行振込・暗号資産・ ステーブルコインに確認でき、その他の決済手段における相互運用性は確認できなかった。

福田	相互運用性が確認できた決済手段※3						
項目	日本	米国※4	英国※4	ドイツ※4	フランス※4		
	○銀行振込と以下の手段(相互の入出金が可能) ✓ QRコード決済(※5) ✓ 暗号資産	○銀行振込と以下の手段(相互の入出金が可能)✓ 電子マネー✓ 暗号資産✓ ステーブルコイン	○銀行振込と以下の手段(相互の入出金が可能)✓ 電子マネー✓ 暗号資産✓ ステーブルコイン	○銀行振込と以下の手段(相互の 入出金が可能) ✓ 電子マネー及びQRコード決済 ✓ 暗号資産 ✓ ステーブルコイン	○銀行振込と以下の手段(相互の入出金が可能)✓ 電子マネー✓ 暗号資産✓ ステーブルコイン		
異なる決済手段間の	○QRコード決済(※5)と以下の 手段(相互の入出金が可能) ✓ 銀行振込	○電子マネーと以下の手段(相互 の入出金が可能) ✓ 銀行振込 ✓ 暗号資産 ✓ ステーブルコイン	○電子マネーと以下の手段(相互 の入出金が可能) ✓ 銀行振込 ✓ 暗号資産 ✓ ステーブルコイン	○電子マネー及びQRコード決済と 以下の手段(相互の入出金が可能) ✓ 銀行振込 ✓ 暗号資産 ✓ ステーブルコイン	○電子マネーと以下の手段(相互 の入出金が可能) ✓ 銀行振込 ✓ 暗号資産 ✓ ステーブルコイン		
相互運用性 ※1	○暗号資産と以下の手段(相互の入出金が可能) ✓ 銀行振込	 ○暗号資産と以下の手段(資産の交換が可能) ✓銀行振込 ✓電子マネー ✓ステーブルコイン ○ステーブルコインと以下の手段(資産の交換が可能) 	 ○暗号資産と以下の手段(資産の交換が可能) ✓銀行振込 ✓電子マネー ✓ステーブルコイン ○ステーブルコインと以下の手段(資産の交換が可能) 	 ○暗号資産と以下の手段(資産の交換が可能) ✓ 銀行振込 ✓ 電子マネー及びQRコード決済 ✓ ステーブルコイン ○ステーブルコインと以下の手段(資産の交換が可能) 	 ○暗号資産と以下の手段(資産の 交換が可能) ・銀行振込 ・電子マネー ・ ステーブルコイン ○ステーブルコインと以下の手段 (資産の交換が可能) 		
				く 銀行振込/口座振替✓ 電子マネー及びQRコード決済✓ 暗号資産	く 銀行振込✓ 電子マネー✓ 暗号資産		
異なる事業者間での 相互運用性 ※2	〇銀行振込(異なる銀行の口座間で 〇暗号資産(異なる取引所やデジタ、 〇ステーブルコイン(異なる取引所やデ	ルウォレットへの送金が可能)					

^{※1:}異なる決済手段間で入金や最終的な支払い手段として設定できるか否かという観点での相互運用性について調査した。なお、2つの異なる決済手段の双方向で入金等が可能な場合を、「相互運用性がある」と評価した。

^{※2:}同一決済手段内の異なる事業者(サービス)間で送金や資金移動ができるか否かという観点での相互運用性について調査した。

^{※3:}本調査「2.3 民間決済事業者の動向く使用割合・シェア>の調査結果に基づき選定した代表的な事業者における相互運用性の調査結果を示している。そのため、各種決済手段における全ての決済サービスに共通する特徴・仕様ではない場合があることに留意が必要である。

②民間決済事業者の動向の調査 (3) 具体例(事業戦略)

利用者拡大のための事業戦略として、黎明期では、新規顧客獲得に向けたキャンペーン、安定期では、利用習慣定着に向けたキャンペーンや機能拡充やUI/UXの改善等による利便性向上等が確認できた。また、加盟店拡大のための事業戦略として、黎明期では、加盟店営業力の強化、安定期では加盟店向け付加価値サービスの提供の戦略が確認できた。

目的	フェーズ※1	戦略の内容	玉	主な事業者
	黎明期	新規顧客獲得に向けたキャンペーン (ポイント還元施策、友達招待プログラム等)	日本	PayPay、BitFlyer
	安定期	利用習慣定着に向けたキャンペーン	日本	PayPay、JR東日本
		(ポイント還元施策、キャッシュバック等)	米国	Wells Fargo
利用者拡大		機能拡充やUI/UXの改善等による利便性向上 (ECサイト等へのオンライン決済対応、非決済サービス(資産運用や	日本	PayPay、JR東日本、三菱UFJ
		保険等)との連携、指紋認証等の生体認証でのログイン機能の搭載、 身分証明書等の保管機能等)	米国、英国、フランス	Apple Pay
		他社との協業(通信会社との提携による顧客獲得)	日本	三菱UFJ銀行
		 金融情報(資産形成方法等)の提供	米国	Bank of America
		並附用報(負達形成力法等)の延供	英国	Barclays
	黎明期	加盟店営業力の強化(営業人材の獲得、外部人材の活用等)	日本	PayPay、ネットプロテクションズ
加盟店拡大	安定期		日本	PayPay、ネットプロテクションズ
		加盟店向け付加価値サービスの提供 (クーポンやスタンプカードの発行サービス、資金調達サービス等)	米国、英国、ドイツ、フランス	PayPal
			英国	Barclays

^{※1:}黎明期と安定期の振り分けについては、NTTデータ経営研究所の独自の判断に基づいて実施した。黎明期は、「サービス開始直後等で利用者等を新規に獲得していく時期」、安定期は「利用者等の獲得が進み、獲得した顧客を維持する時期」と定義した。

②民間決済事業者の動向の調査 (3) 具体例 (利便性向上サービス事例) 特筆すべき利便性向上サービスの事例として、資産管理サービスや決済情報を活用したサービスの事例が確認できた。

サービス類型	サービスの概要	围	主な事業者
	✓ クレジットカードや電子マネー、銀行口座等を登録することによって、収入や支出などの家計管理ができる	日本	PayPay、三菱UFJ銀行、楽天
資産管理サービス	✓ また、証券口座等との連携により資産状況も一元管理できる 場合もある(PayPayや楽天等)	米国	Bank of America
貝圧日任リーレス	✓ さらに、人工知能を活用した資産管理サービス(支出習慣の	英国	Barclays
	把握等)の機能を搭載するサービスもある(Bank of America)	ドイツ	Sparkasse
決済情報を活用した サービス	 ✓ Suica利用者の統計データ(駅の利用人数や利用者の属性情報)と政府の公的統計(総務省統計局「国勢調査」・総務省統計局「家計調査等)を組み合わせて活用したマーケティングレポート「駅カルテ消費ポテンシャル」を販売 ✓ 各駅の周辺居住者と駅訪問者における、それぞれの「年間期待購買力」や「年間期待消費支出」等の潜在的消費力を年単位で算出した情報であり、エリアに適した最適な事業展開の検討時への活用が期待されている 	日本	JR東日本
	 ✓ ユーザーがPayPalで買い物をした購入履歴に基づき、利用した店舗における推奨商品をAIがユーザーにレコメンドする「PayPal Smart Receipts」サービス ✓ 小売業者は、ユーザーへのレシートにキャッシュバック特典と共にパーソナライズ化された推奨商品情報を記載可能 ✓ ユーザーは自身に合った商品情報を取得することができるほか、小売業者側は顧客のリピート率向上に繋げることが期待されている 	米国、英国、 ドイツ、フランス	PayPal

③ステークホルダー(利用者・店舗)ごとの利用動向 (1) 個人間送金

個人間サービス事業者の状況に関して、日本や米国では、利用者数の観点では、いずれの事業者も数千万人の利用者数を抱えており、複数の主要な個人間送金サービス提供事業者が併存している状況である。また、英国・ドイツでは、いずれも米国企業のPayPalが多く利用されていると推察される。

諸外国の個人間送金サービス事業者の状況

=	調査対象事業者	調査結果の概要
日本	PayPay、楽天ペイ、 d払い	PayPayの利用者数は6,500万人、楽天ペイの利用者数は4,400万人、d払いの利用者数は5,199万人と、各社とも、4,000万人以上の利用者を抱えており、各社が拮抗している状況
米国	Venmo、Zelle、 Cash App	いずれのサービスも利用者数が5,000万人を超えており、個人間送金サービス提供事業者が拮抗している状況
英国	PayPal、Revolut、 Monzo Bank	5,620万人の利用者数を抱えているPayPalがサービスを提供している中で、新興のデジタルバンクである、Revolut Ltd.やMonzo Bankは、顧客の獲得を進めているものの、利用者数は1,000万人程度にとどまっている。 2024年時点の英国人口が約6,800万人であることを踏まえると、PayPalが他の個人間送金サービスよりも多く利用されている状況
ドイツ	PayPal、N26、 Wero	N26の利用者数は約800万人で、新興のP2PサービスであるWeroの利用者数は非公開であった。PayPalについては、ドイツ国内の利用者数は確認できないものの、全世界で4億人以上の利用者を抱えていることを考えれば、英国と同様に他の個人送金サービスよりも多く利用されていると推察される。
フランス	PayPal、 Wero(Paylib)、 Sumeria(Lydia)	Sumeriaの利用者数は約800万人で、フランスで2026年以降にサービス開始予定のWero(Paylib)(※1)の利用者数は3,500万人であった。 2024年時点のフランス人口が約6,800万人であることを踏まえると、Wero(Paylib)が、多く利用される状況が続くと推察される。

③ステークホルダー(利用者・店舗)ごとの利用動向 (2)店舗での決済

日本で、店舗への決済手段として最も利用されている決済手段は、現金であり、クレジットカードが次点となっている。 英国、ドイツ、フランスの欧州諸国ではデビットカードが、米国ではクレジットカードが利用されている。

決済手段	店舗での決済取引額総額に占める各種決済手段の決済比率※1					
次消于权	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	
電子マネー	3%	3%	2%	3%	2%	
QRコード決済(スマホ決済)	17%	15%	14%	13%	9%	
現金	41%	12%	10%	36%	12%	
銀行振込/口座振替	NA	NA	NA	NA	NA	
デビットカード	2%	28%	46%	38%	46%	
クレジットカード	34%	41%	28%	8%	29%	
BNPL	NA	NA	NA	NA	NA	
暗号資産	NA	NA	NA	NA	NA	
ステーブルコイン	NA	NA	NA	NA	NA	
その他(チャージカード※2、POS financing等)	2%	1%	1%	3%	2%	

^{※1:}worldpay「The Global Payments Report 2024」に基づく。決済比率の算出時の分母となる決済取引額の総額は非公開

^{※2:}分割払いの機能がない(1回払いのみ)のクレジットカード

^{© 2024} NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

③ステークホルダー (利用者・店舗) ごとの利用動向 (3) ECサイトでの決済

日本で、ECサイトへの決済手段として最も利用されている決済手段はクレジットカードであり、QRコード決済(スマホ決済)が次点となっている。 一方、米国、英国、ドイツ、フランスの諸外国に共通して、最も利用されている決済手段はQRコード決済(スマホ決済)である。

シャンマーエ これ	店舗での決済取引額総額に占める各種決済手段の決済比率 ※1				
決済手段	日本	米国	英国	ドイツ	フランス
電子マネー	5%	1%	1%	1%	1%
QRコード決済(スマホ決済)	20%	37%	38%	32%	28%
現金 ※2	2%	1%	1%	4%	2%
銀行振込/口座振替	6%	5%	7%	24%	13%
デビットカード	4%	19%	22%	5%	25%
クレジットカード	57%	32%	24%	11%	25%
BNPL	3%	5%	7%	21%	5%
暗号資産	NA	NA	NA	NA	NA
ステーブルコイン	NA	NA	NA	NA	NA
その他	6%	0%	0%	1%	1%

^{※1:}worldpay「The Global Payments Report 2024」に基づく。決済比率の算出時の分母となる決済取引額の総額は非公開.

^{※2:}ECサイトで購入した商品が配達された際に現金で支払う代金引換払いのこと(海外ではCash on deliveryと呼ばれる)。

^{© 2024} NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

④各種決済手段の選好と各種決済手段が抱える課題の分析

項目	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
決済総額に占める 普及・利用割合 (決済環境の特徴)	額合計の3倍程度と他国と比較して突出している	<高いデビットカード決済比率> ✓ アメリカ、ドイツ、フランスと比較しても、決済総額全体に占める決済比率は、デビットカードが最も高い	率は年々増加傾向にあるものの、依然として	
理由※1	✓ マイレーン等の利得性の高さ<小切手文化>✓ 小切手の持つ利便性の高さ(決済プロセスの 円滑さや決済実行までの資金活用が可能)✓ コストの低さ	✓ 手数料の引下げ等によってデビットカードが使える加盟店の増加✓ 利便性の高さ	 ✓ 利用者のプライバシー保護意識の高さ ✓ 詐欺等の不正利用の少なさ (キャッシュレス決済に付随する、カード番号等の決済に必要な情報の流出・悪用や、カード等の決済媒体の盗難、偽造等による不正利用のリスクが少ない) 	〈高いデビットカード決済比率〉 ✓ クレジットカードに対する忌避感を持つ国民性(借金を好まない国民性) ✓ 利便性の高さ 〈高い現金決済比率〉 ✓ 利用者のプライバシー保護意識の高さ ✓ 使用金額の分かりやすさ
個人間送金における 選好	✓ スマホ決済と銀行振込/口座振込は同程度、 選好されている	✓ スマホ決済よりも銀行振込/口座振込が選好されている	✓ スマホ決済と銀行振込/口座振込は同程度、 選好されている。	✓ スマホ決済よりも銀行振込/口座振込が選好 されている
理由※1	✓ スマホ決済の手数料の安さ ✓ スマホ決済の決済プロセスの円滑さ	✓ 銀行口座のセキュリティの高さ	✓ スマホ決済のセキュリティの高さ✓ スマホ決済の決済プロセスの円滑さ	✓ 銀行口座のネットワーク効果の高さ
実店舗での決済 における選好	✓ クレジットカードが最も選好されている	✓ デビットカードが最も選好されている	✓ デビットカードが最も選好されている	✓ デビットカードが最も選好されている
理由※1	✓ 決済プロセスの円滑さ ✓ マイレージ等の利得性の高さ	✓ 利便性の高さ	✓ 現金よりも高額な決済が容易であること✓ 利便性の高さ	✓ クレジットカードに対する忌避感の強さ (上記より、デビットカードが選好)
ECサイトでの決済 におけ <u>る選</u> 好	✓ スマホ決済が最も選好されている	✓ スマホ決済の割合は増加傾向にあり、最も選好されている	✓ スマホ決済が最も選好されている	✓ デビットカードやクレジットカードと僅差でスマホ 決済が選好されている
理由※1	✓ 決済プロセスの円滑さ	✓ 決済プロセスの円滑さ	✓ 決済プロセスの円滑さ	✓ 決済プロセスの円滑さ✓ セキュリティの高さ



Lighting the way to a brighter society